

# 県議団速報

発行/日本共産党福岡県議団

2017年10月13日【部内資料】

〒812-0045 福岡市博多区東公園7-7

TEL092 (643) 3809 Fax092 (641) 5160

## 9月議会を終えて

2017年10月13日 日本共産党福岡県議団

県議会9月定例会が10月13日に開会しました。

予算議案1件、条例議案8件、契約案件4件、経費負担議案6件、人事案件1件の20議案が上程され、いずれも賛成多数で可決されました。

補正予算案の中心は、7月の九州北部豪雨からの復旧・復興対策費で、補正の災害対策費としては過去最大の643億円が計上されました。内訳は、被災道路・河川等の復旧に448億円、治山ダムなど災害再発防止に136億円、仮設住宅（100戸）やみなし仮設経緯費に11億円です。その他新規事業では、被災地への旅行・宿泊料金を割り引く「ふくおか応援割」、農林漁業支援のボランティア団体支援費、小石原焼の共同窯設置支援等となっています。あわせて追加議案として、総選挙関連予算23億円余が提案され、いずれも賛成多数で可決されました。

日本共産党は、条例案「森林環境税条例の一部を改正する条例の制定について」に反対、その他は賛成しました。

### 「森林環境税」の延長に反対

【高瀬菜穂子議員が討論】

高瀬議員は、9月28日の本会議において、「森林環境税条例の一部を改正する条例の制定について」反対を表明し討論を行いました。

本条例案は、森林環境税が平成20年に導入され今年度で10年の期限切れを迎えるに当たって、5年間の延長を求めるものです。

高瀬議員は、国の「森林整備予算」が、2008年度から2015年度の8年間だけでも423億円も削減されていることを示し、必要なことは、森林整備と林業対策において国の責務を明らかにし、国内林業の保護と国土保全を国の林業政策の根幹に位置づけ、抜本的な対策を講じることだと強調しました。その上で、国民に広く負担を求めるのではなく、CO2の排出量に応じた負担となっている既存の「地球温暖化対策税」の拡充を図ることで財源を確保すること、その「使途」として森林吸収源対策を位置づけることによって、地球温暖化対策とともに必要な財源の確保にもつながると、我が党の見解を紹介。

所得の如何にかかわらず、住民税均等割1000円に対して一律500円が上乗せされており、所得割がなく均等割だけの世帯では、震災復興税も500円加算され2000円と二倍の負担になっていると指摘し、森林環境税の継続に反対を表明しました。

### 「九州北部豪雨災害」被災者支援、復旧・復興支援」に全力

半壊住宅の公費解体、「災害基金」の創設を

【高瀬議員 一般質問】

高瀬議員は「解体せざるを得ない半壊住宅」について、被災者生活再建支援法の制度の対象とな

るのに「公費解体」の対象にはならない矛盾を指摘、「国に法の解釈を見直させ適用を求めよ」と要求しました。また、中越地震時の新潟県を例に、国の制度では手の届かないきめ細かな支援ができるよう、県独自の「災害基金」の創設を求めました。

服部知事職務代理者は、半壊家屋の解体・撤去について「国の補助対象にするよう、強く働きかけを行っている。国への要望を継続する」と答えました。

## 自治体職員減少、JR復旧、森林整備対策、被災商工業者支援、山地災害、河川整備、土砂災害・・・ 【決算特別委員会 山口委員質疑】

自治体職員が大幅に減少しているもとの今回の災害対応について質し、「これ以上の職員削減路線を改めよ」と要求しました。

JR日田彦山線の復旧問題については、「絶対に廃線にせず早期復旧を」と求め、「引き続き、JR九州に対し強く働きかける」との答弁を得ました。

今回の災害に関連して多面的機能を有する森林保全問題を取り上げ、国の森林整備予算を増やし森林整備、林業対策に取り組む必要があると追及。あわせて林業の担い手確保・育成を強く求めました。

被災商工業者の支援策について、事業再開するまで復旧状況の把握を求め、「グループ補助金」など施設・設備の復旧を促す「直接補助」の制度を国に求めるとともに、県独自の支援策を求めました。「国に引き続き求めていく」との答弁にとどまりました。

総括質疑では、国の「流木災害等に対する治山対策検討チーム」の検証を受けての総合的な山地災害対策、県内13000カ所の土砂災害危険箇所対策、河川整備計画の策定と整備事業の促進をそれぞれ求めました。また、災害の被害額に個人家屋が含まれない問題を指摘し、「防災・減災のためには把握が必要」だと検討を求めました。

### 共産党提出

### 「被災者生活支援法及び、災害等廃棄物処理事業補助金制度の拡充を求める意見書」案

民進党・県政クラブが賛成、自民、公明、緑友会の反対で否決されました。

### 「安倍政権の外交政策」を問う

「北朝鮮問題」 米朝の直接対話を促す外交を求めよ

「核兵器禁止条約」の批准を求め、「ヒバクシャ国際署名に」署名せよ

【高瀬議員 一般質問】

高瀬議員は米朝間で軍事衝突が起こる潜在的な可能性を指摘し、「対話否定論」を繰り返す安倍首相に対して、アジアの玄関口を標榜する本県知事として、米朝の直接対話を促す外交を行うよう、強く求めよと迫りました。

人類史上初めて、核兵器を禁止する「核兵器禁止条約」について、日本政府が条約を批准し、世界に向けて積極的な働きかけを行うよう求めよと追及、「ヒバクシャ国際署名」に、本県知事として署名し、世界に向けて核廃絶を訴えよと求めました。

服部知事職務代理者は、北朝鮮問題について「国において対応されるべきもの」、核兵器禁止条約について「政府が責任をもって取り組む課題」と無責任な答弁に終始しました。

「市町村国保の広域化」にともなう負担緩和、国の財政支援求める

【決算特別委員会 山口委員質疑】

山口委員は、国保の「広域化移行」について、県が医療費抑制の司令塔の役割を担わされること、国が3400億円の公費投入しても赤字解消にならないことを指摘したうえで「それぞれの市町村の実態を踏まえ、市町村と十分に協議を行いながら、指導を行う」ことを確認しました。

また、新制度移行によって保険料の急変（値上げ）の負担緩和のあり方を含めた国保の運営方針について、「福岡県国保運営協議会」に諮問し、審議を行っているとの答弁を得ました。

国民健康保険制度を持続可能な制度とするために、国の財政支援が不可欠であり、あらゆる機会を通じて国に強く要請することを求めました。

通級指導教室の予算確保と制度の拡充を

【決算特別委員会 山口委員質疑】

通級指導教室について、今年度、市町村から出された配置要望206人に対して160人の配置にとどまった事実を示し、国に対し、強力に通級指導教室充実の予算を確保し、配置要望に応えられるよう働きかけることを要望。教材費については、市町村の責任であるとの答弁に、教材の在り方等について市町村と情報交換をするなかで、必要な措置が図られるよう求めました。

また県が国に先立ち、今年高校の通級指導教室を本年度から2校で開始したことを評価、さらに広げることとあわせて私学への助成も求めました。

「アダルトビデオ出演強要」、被災者救済と対策を

【高瀬議員 一般質問】

高瀬議員は、嫌がる女性を無理やりアダルトビデオに出演させるリアルな実態を告発。内閣府、警察庁、文科省など各省庁からの通達を受け、どのような対策を講じているのか質しました。

高瀬議員は、この問題における県の窓口への相談件数が1件、警察においては「把握していない」という実状に、「それぞれの取り組みは緒に就いたばかり」と指摘、すでに民間の相談機関がたくさん抱えている状況があり、「行政との連携」を求めました。あわせて、相談者一人一人に寄り添う専門的な支援が必要であるとし、そのための人員配置、体制整備を求めました。

## 2016年度決算

# 共産党は反対

## 高瀬議員が反対討論

10月13日の議会最終日、本会議において高瀬議員が「平成28年度一般会計決算」の反対討論に立ちました。

高瀬議員は、平成28年度の予算が県政史上最大規模となり各分野の予算の伸びがプラスとなるなか、社会保障費、とりわけ診療報酬や介護報酬の抑制が図られるなど、県民生活を直撃するものとなったことを指摘。その一方で、費用対効果をはじめ、緊急性、必要性に疑問符がつくダム建設に特別会計とあわせて380億円、下関北九州道路に調査費をつけるなど、巨大開発事業優先の予算が執

行されたことを批判しました。

このような本県の財政運営のもとで、県債残高は、前年度から564億円も増えて過去最高額を更新、3兆5071億円、県民一人当たり68万4千円にもなっています。

7月5日に発生した九州北部豪雨災害は、復旧経費に本年9月補正だけで、643億円もの巨費が計上されましたが、日ごろから県民の生命や財産を守る、土砂災害対策、河川の氾濫対策などこそ急ぐべきです。

高瀬議員は、改めて、不要不急の大型開発の予算を見直し、防災・減災対策に必要な予算措置をおこない、スピードを上げて取り組むことを強く要望し、「平成28年度一般会計決算」に反対を表明しました。

以上